

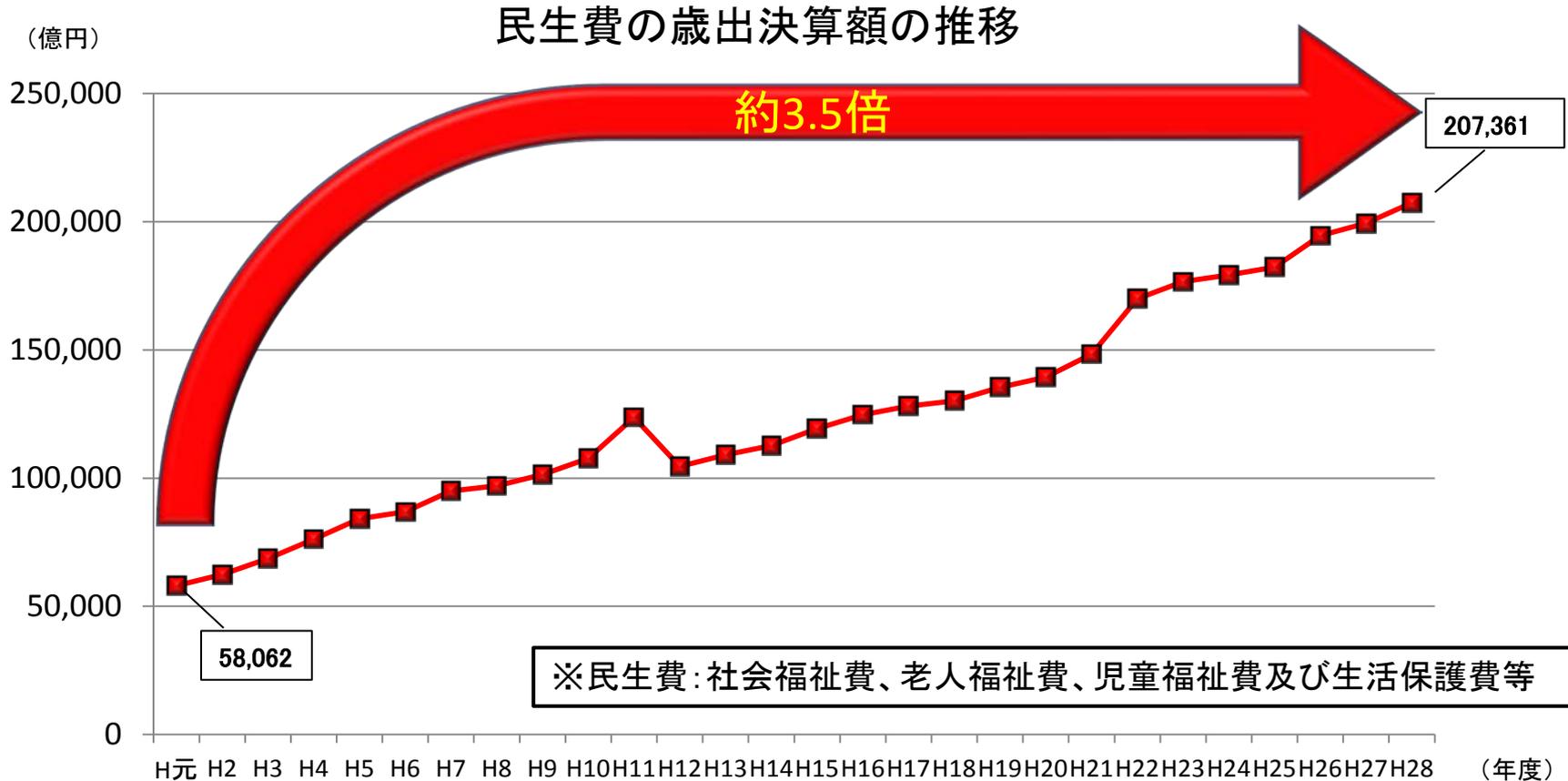
自由民主党
財政再建に関する特命委員会

全国市長会資料

平成30年4月26日

市町村決算(目的別)における民生費の状況

○平成元年度の歳出額に比べ、平成28年度の歳出額は約3.5倍増加している。



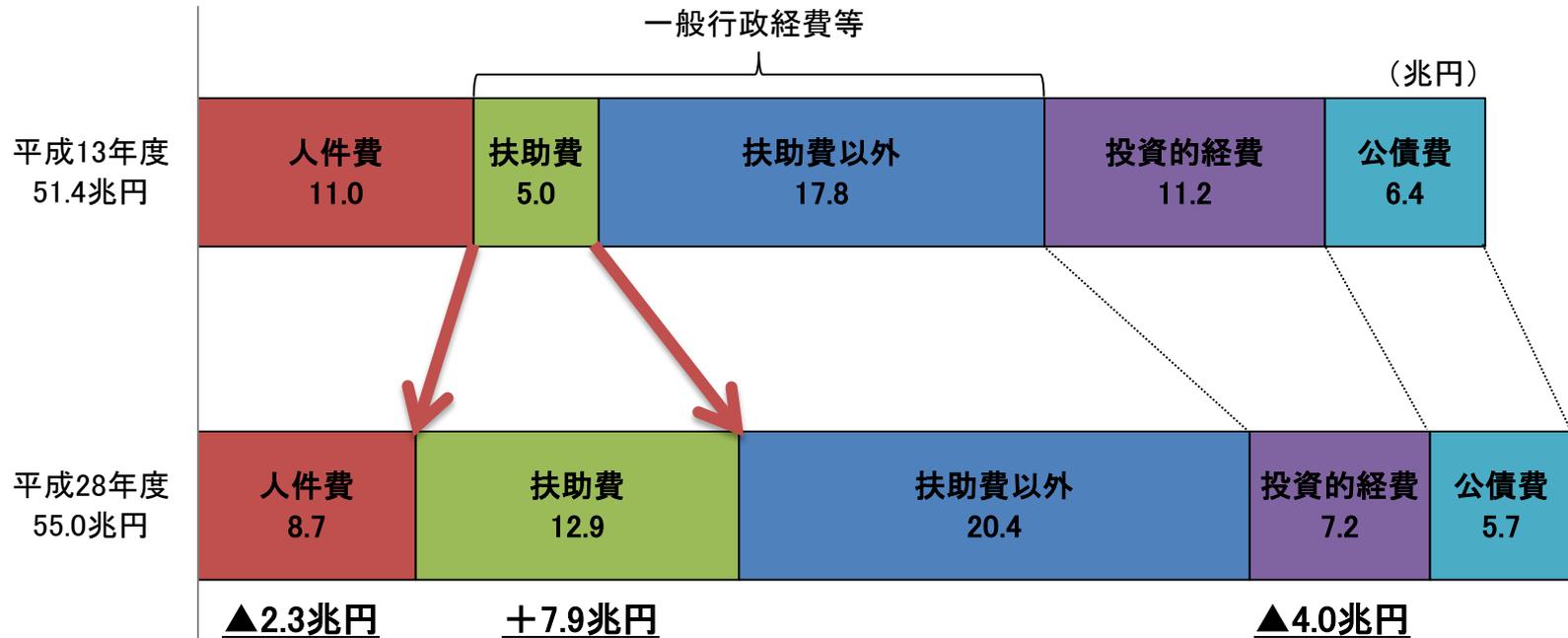
※ H23～H28年度については、東日本大震災分を除いている。

「地方財政の状況」(総務省)を基に作成

市町村決算(性質別)における扶助費の状況

○市町村は、扶助費が増加する中で、人件費や投資的経費を削減。

市町村の歳出決算額の推移



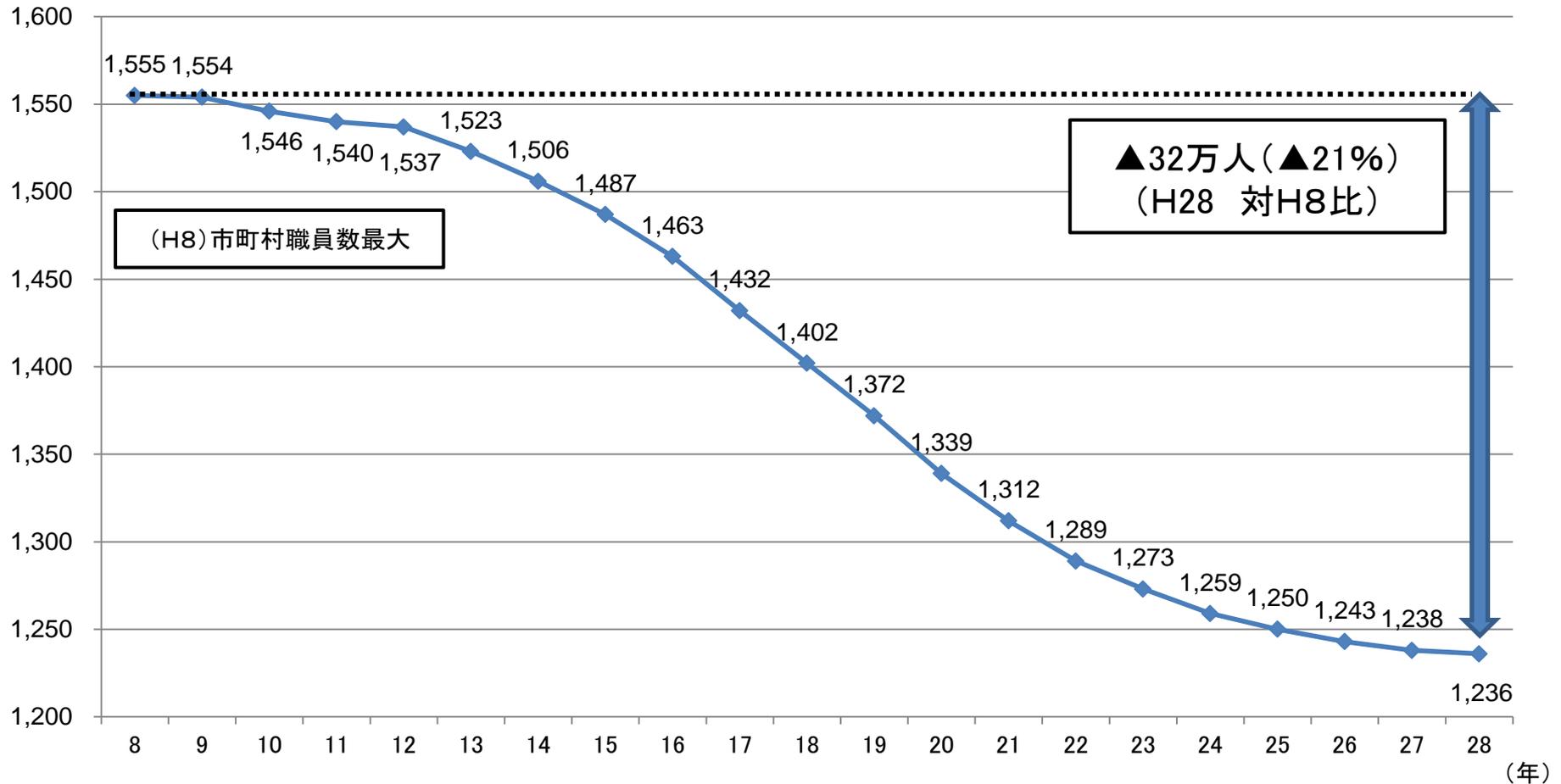
※扶助費：社会保障制度の一環として、生活困窮者等に援助するために要する経費

※平成28年度については、東日本大震災分を除いている。

市町村職員数の推移

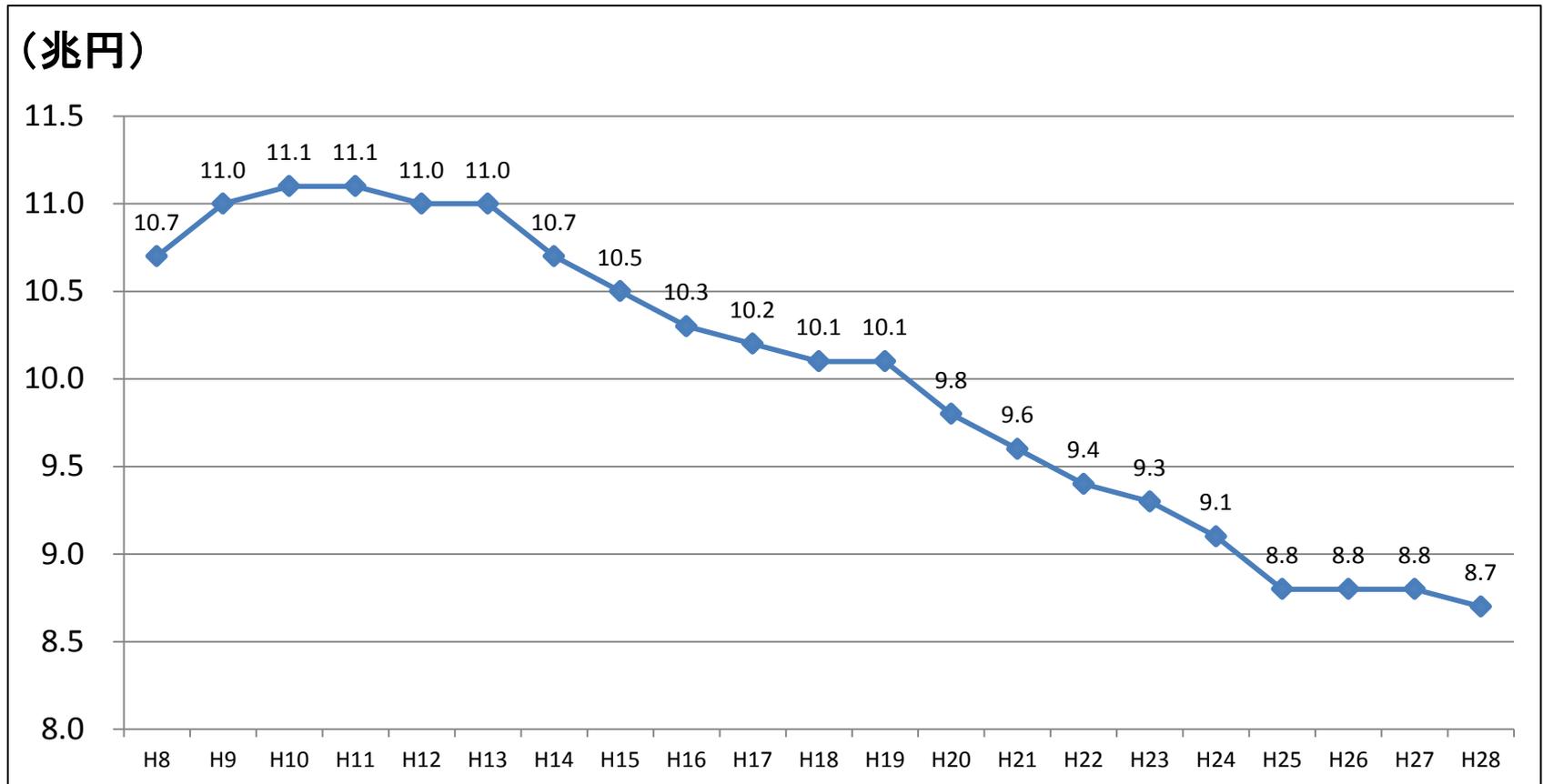
○平成28年の市町村職員数は約124万人。平成8年比で▲32万人（▲21%）。

(単位:千人)



人件費の推移(市町村)

- 平成28年度決算における人件費は8.7兆円。
- 職員数の純減等により、ピーク時(H10:11.1兆円)から2.4兆円(21.6%)減少。



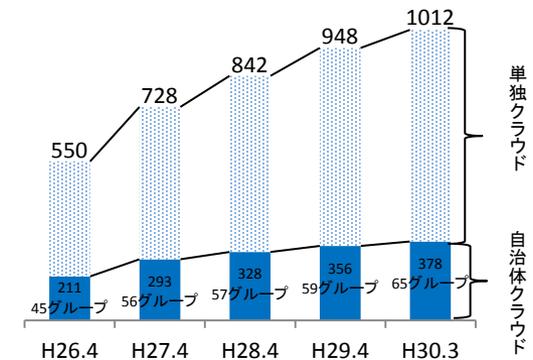
地方行政サービス改革の推進(クラウド化・民間委託)

○自治体クラウドの導入

情報システムを自庁舎で管理・運用することに代えて、外部のデータセンターで管理・運用し、複数の自治体が共同利用する取組(自治体クラウド)を実施。

⇒ これにより、運用コストの削減、業務の効率化が図られる。

【クラウド導入市区町村数の推移】



○アウトソーシングの工夫

①行政事務センターを開設し、業務の集約化による効率化及び民間委託による職員の負担軽減。(神戸市)

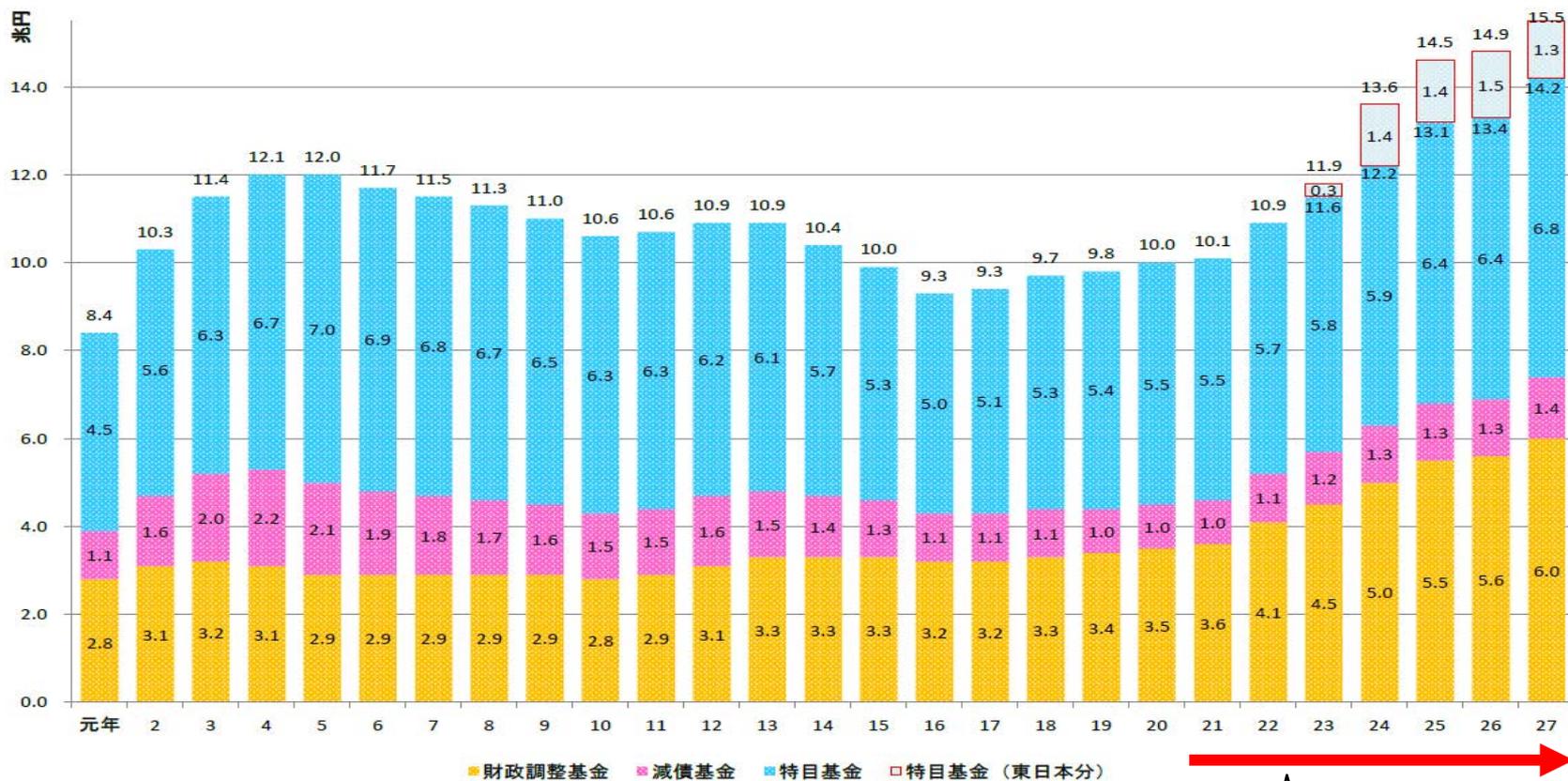
⇒ 住民の利便性向上のために郵送・電子申請を拡充するとともに、業務量の増加に対応。職員が本来注力すべき個人々人への相談支援や中核的な業務に対応する職員を確保。

②窓口業務、コンシェルジュ業務、施設管理業務など、複数の部局にまたがる業務を包括的に民間委託。(須賀川市)

⇒ 一括して委託することで、契約事務にかかるコストの削減や委託業者との窓口の一本化を図ることができる。また、複数の業務をまとめて委託することにより、スケールメリットが生じ事業者の応募の手があたりやすくなった。

【市町村】 積立基金現在高の推移

○地方の基金残高増は、地方財政健全化法の施行以降、各自治体が以前にも増して行革努力を行った結果でもある。



地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成21年4月施行)